

2026年3月期 通期決算説明会質疑応答

- ・日時 2026年5月12日（火）13時00分～13時55分
- ・方法 リアルタイム配信
- ・回答者 代表取締役社長 浦上 博史
代表取締役専務 大澤 善行
専務取締役 川崎 浩太郎
取締役 宮奥 美行
取締役 佐久間 淳
取締役 岡本 雄一

Q1

27.3期自己株式取得260億円、DOE3.0%以上をこのタイミングで掲げたことについて、経営の危機感の高まりや、変化の背景を教えてください。

A1

第八次中期計画が2年を過ぎ、当初計画とのギャップが大きくなったことが危機感を強くしている最大の背景です。営業利益は当初目標270億円に対し、最終年度（27.3期）の業績予想が185億円となります。3つのバリューチェーン（以下、VC）はいずれも目標未達で、大豆系VCは特に苦戦しております。スパイス系VCは原材料価格上昇の影響が大きく、コストを吸収し利益を維持していますが、伸ばせてはいない状況です。当社の資本コストは約6%と見積もっていますが、まだ到達できていないため、利益改善に加えてROEを早期に高める必要があると考えるようになりました。分子である利益だけでなく分母の自己資本も含めて改善する方針であり、自己株式取得や配当基準の見直しは、この財務戦略強化の一環として位置付けています。

Q2

27.3期のROE目標6%には特別利益が含まれます。実力としての資本コスト超えや、ROE8%達成の時間軸について考え方を教えてください。

A2

27.3期の目標設定について、ご指摘頂いている点を認識しています。いつまでに実力で資本コストの6%や、早期に8%を達成していくかについて、現時点で明確な時期をお答えできません。ただし方法論としては、事業による利益改善が一丁目一番地ですが、即効性には限界もあるため、本業の利益成長と合わせて組織改革、自己資本マネジメント、事業ポートフォリオ見直しを並行して進め、実力として6%を超え、市場が求める水準に近づけていく考えです。早急に到達するよう尽力いたします。

Q3

スパイス系 VC への集中は、事業の「選択と集中」を意味していますか。大豆系 VC や壺番屋に関する考えを教えてください。

A3

大豆系 VC は 27.3 期黒字化が難しいものの、撤退基準としては「28.3 期の黒字化」をまず一つ置きます。さらに赤字回避だけでは事業継続の理由にならないため、差別優位性がありアセットライトな技術開発ができるかどうかを基準にしています。壺番屋とはスパイス系 VC の川下におけるビジネスの連携の在り方について議論しています。

Q4

組織体制変更について、スパイス系 VC をグローバルに監督していく際の課題や期待効果について教えてください。

A4

組織体制について現時点ではコスト面を課題視していますが、成長加速に向けたマネジメントについても検討していく考えです。足元では、機能と事業が分離していることで本社コスト上昇が続いていること、加えてグループ本社の下で事業会社が並列となり個社最適の弊害が出ていることを解消したいと考えています。求心力を高める観点から、日本からグローバルに見ていくのがベースとなりますが、VC を川上から川下まで見る中で、最適なコントロールポイントについて調整していくことが必要だと考えています。

Q5

スパイス系 VC に集中することによって今までと比較して何が強くなっていくのか教えてください。

A5

今までと大きく変える訳ではありませんが、第八次中期計画の 2 年間でスパイス系 VC の技術開発が進み、成長テーマの見立てが広がってきました。また、カレーは地産地消中心の事業モデルから地産地消＋クロスボーダーモデルへ転換します。25 年 4 月から輸出部門をハウス食品(株)に移管し、開発資源を共有できるようになりました。生産拠点多く日本・中国・ASEAN と充実してきているので機動的に活用すると共に、グローバルなブランド活用も考えていきます。進出国ごとに市場や組織の成熟度も異なる為調整しつつ、グループの求心力を高めて成長につなげていきたいです。

Q6

現預金水準の目安や最適資本構成の水準は固まっていますか。レバレッジの活用を検討しますか。

A6

現時点で、現預金水準の具体的な目安や自己資本の水準を「これが最適」という形で明確に定め切れているわけではありませんが、鋭意議論の上、コンセンサスを取りながら固めていきと考えています。方向性としては、レバレッジの活用も検討してまいります。これまでのように営業キャッシュフロ

一だけではなく、自己資本マネジメントの観点から、負債も含めて投資の原資の獲得を検討する方針です。

【注意事項】

本資料で記述している内容は、決算説明会の質疑をもとに、皆様にご理解いただきやすいよう要約した当社の見解であり、その情報の正確性、完全性を保証するものでなく、今後、予告なく変更される可能性があります。

また、将来予測や業績見通しなどに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることを御承知おき下さい。